



第109期 報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

NOK株式会社



株主の皆様へ



取締役会長 鶴 正登
取締役社長

＜目 次＞

株主の皆様へ…………… 1

財務ハイライト（連結）…………… 2

（第109回定時株主総会招集ご通知添付書類）

事業報告

1. 企業集団の現況…………… 3

2. 会社の現況…………… 12

連結計算書類

連結貸借対照表…………… 17

連結損益計算書…………… 18

計算書類

貸借対照表…………… 19

損益計算書…………… 20

連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告…………… 21

計算書類に係る会計監査人の会計監査報告…………… 22

監査役会の監査報告…………… 23

（ご参考）

トピックス…………… 24

株主メモ

次の事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.nok.co.jp>）に掲載しております。

①事業報告の「業務の適正を確保するための体制」

②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」

③計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの第109期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の報告書をお届け申しあげ、当期の業績につきご報告させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、経営の基本として「技術に裏打ちされた独自性ある、かつ社会に有用な商品を世界中で安くつくり適正価格で売る」ことにより高い収益力を持つ強い企業集団をつくりあげることが重要と考え、この考えに基づき事業経営を展開しております。

当期の連結業績といたしましては、売上高は6,936億8千9百万円（前期対比17.3%の増収）となりました。損益につきましては、営業利益は670億8千5百万円（前期対比105.9%の増益）、経常利益は807億7千6百万円（前期対比90.9%の増益）となり、また、当期純利益は468億1千3百万円（前期対比115.2%の増益）となりました。

当期は、政府の金融・経済政策を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税後の個人消費が伸び悩む等、先行き不透明な状況ではありますが、企業収益には改善の動きがみられます。

このような状況の中、当社グループは、電子機器部品事業の業績の好転にも支えられ、売上高・営業利益は過去最高となりました。

当社グループでは、平成26年4月から平成29年3月までの3年間、持続的な成長を目指して、3カ年計画を策定し、推進しております。その1年目である当期は非常に順調な滑り出しであったと考えておりますが、引き続き着実に施策を実行してまいります。

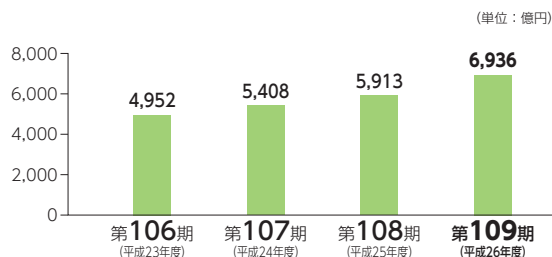
詳細につきましては、後記の「事業報告」をご参照くださるようお願いいたします。

つきましては、株主の皆様におかれましては、当社グループを取り巻く環境と経営の方向性、さらには私どもの決意の程に深いご理解をいただき、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

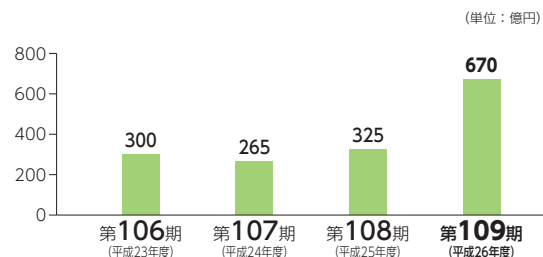
平成27年6月

財務ハイライト（連結）

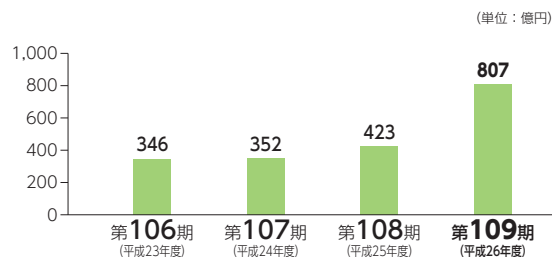
売上高



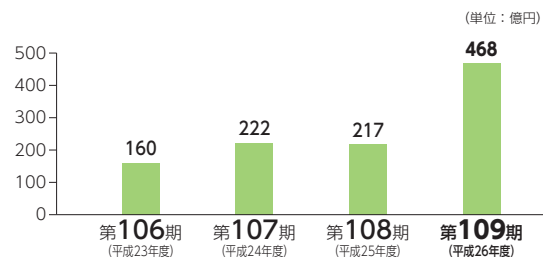
営業利益



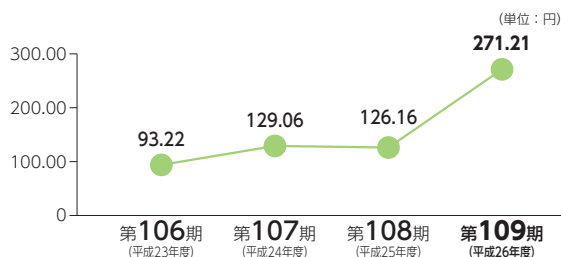
経常利益



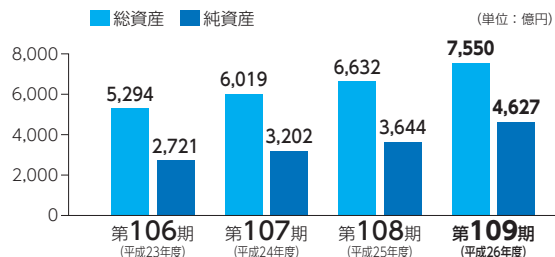
当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産／純資産



1. 企業集団の現況

(1) 当期の事業の状況

① 事業の経過および成果

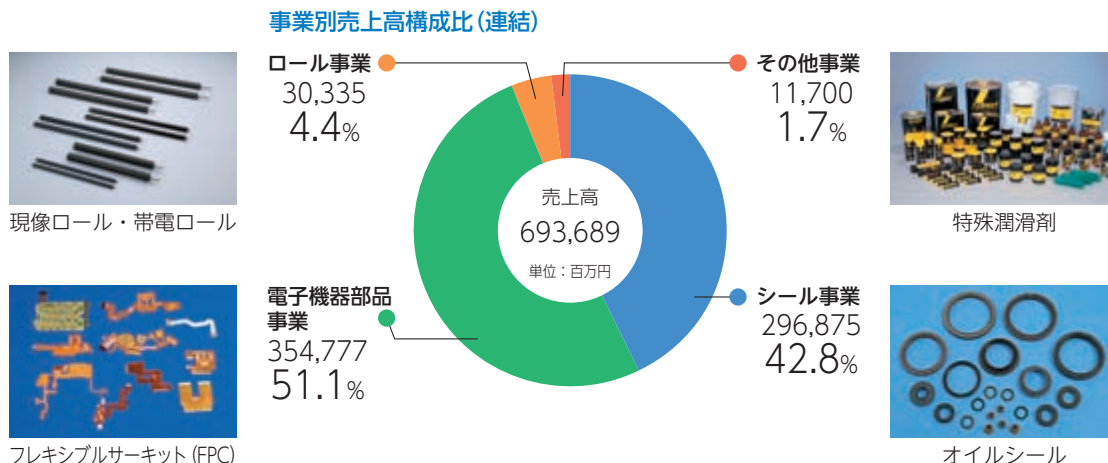
当期の当社グループを取り巻く経営環境については、海外においては、米国経済は雇用環境の改善等にみられるように堅調に推移し、中国経済は成長率が鈍化しているものの、安定して推移しました。また、欧州経済には回復の動きがみられました。国内においては、公共投資等の経済対策や設備投資の堅調な推移等により、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

自動車業界は、国内では消費税増税前の駆け込み需要の反動により懸念された生産台数の減少は小幅にとどまったものの、回復の足取りは重く需要は減少しました。海外ではタイでの自動車購入補助政策終了の反動や政情不安により需要が減少したものの、北米での需要は堅調に推移しました。

電子機器業界は、デジタルカメラの需要は減少し、タブレット端末やハードディスクドライブの需要も低調に推移しましたが、引き続きスマートフォンの需要が好調に推移しました。

事務機業界は、プリンター・複写機ともにカラー機を中心に、欧米等海外市場で需要は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループにおける事業別の状況は次のとおりです。



■事業別の状況

〔シール事業〕

自動車向けについては、国内の需要減少やタイでの需要の低迷等はあるものの、北米や中国での需要増加に支えられ、販売額は増加しました。一般産業機械向けについては、国内は消費税増税の影響もあり、前年並みにとどまったものの、北米やアジアでの堅調な需要に支えられ、販売額は増加しました。

その結果、売上高は2,968億7千5百万円（前期対比4.2%の増収）となりました。営業利益は、新興国における人件費・経費等の増加があったものの、減価償却方法の変更および増収等により、334億8千7百万円（前期対比20.8%の増益）となりました。

〔電子機器部品事業〕

スマートフォン向け、車載向けの需要が好調に推移し、また為替の影響もあり販売額は増加しました。

その結果、売上高は3,547億7千7百万円（前期対比33.2%の増収）となりました。営業利益は、増収、歩留まり改善、原価低減および為替の影響により、302億8千5百万円（前期対比282億3千9百万円の増益）となりました。

〔ロール事業〕

プリンター・複写機向けの受注減の影響もありましたが、為替の影響により販売額は増加しました。

その結果、売上高は303億3千5百万円（前期対比5.7%の増収）となりました。営業利益は、経費の抑制および為替の影響により、24億3千4百万円（前期対比21.3%の増益）となりました。

〔その他事業〕

特殊潤滑剤等のその他事業では、売上高は117億円（前期対比2.9%の増収）となりました。営業利益は7億8千1百万円（前期対比1.6%の増益）となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高は6,936億8千9百万円（前期対比17.3%の増収）となりました。営業利益は670億8千5百万円（前期対比105.9%の増益）、経常利益は807億7千6百万円（前期対比90.9%の増益）、当期純利益は468億1千3百万円（前期対比115.2%の増益）となりました。

② 設備投資および資金調達の状況

生産能力の増強に係る投資を中心に、国内および中国・東南アジア諸国において総額414億7千万円（前期対比2.1%の増加）を投資しました。

資金は、自己資金にて対応いたしました。

(2) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国内においては雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、消費税増税の反動も和らぎ、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。海外においては、米国経済は引き続き回復基調を強めていくと見込まれますが、中国経済の成長鈍化や新興国経済の伸び悩み等不透明感が強く、予断を許さない状況であります。

シール事業では、自動車の需要については、国内では減少するとみられますが、北米市場では堅調に推移すると見込まれるため、自動車生産台数は伸びるものと予想されます。その中で、海外の競合他社との競争激化が見込まれるため、営業・生産・技術一体となり、拡販、省人化・自動化、最適地生産・地産地消等の生産体制の効率化に取り組むとともに、品質の向上についても引き続き取り組んでまいります。

電子機器部品事業では、スマートフォンやウェアラブル機器の需要の伸びが見込まれますが、競争の激化による製品販売価格の下落や、需要増減の振幅の拡大等が課題となっております。これらに対応するべく、車載向けや新たな用途への拡販を推進してまいります。

ロール事業では、事務機の構造変化や高耐久化の加速による補修品市場の縮小といった環境変化により、販売の低迷が想定されます。それに対応するべく、事務機以外への拡販にも取り組むとともに、経営効率をより一層高めて収益力の向上を図ってまいります。

このような課題に対処するとともに、ますます拡大する海外事業の適切な管理、品質力のさらなる向上や新商品の開発、ならびにこれらを担う人材の育成に力を入れ、将来を見据えて当社グループが持続的に成長発展していけるよう、下記方針に基づき、3カ年計画（平成26年度から平成28年度まで）に取り組む、全社一丸となって邁進、努力していく所存であります。

スローガン（基本方針）

「持続性ある成長への基礎固め」

－現業の足固めと新商品・新ビジネスの創出

〈方針〉

1. もの作りの再点検
2. ダントツな品質への再挑戦
3. 新商品・新技術・新ビジネスの創出
4. 人材の活用・育成

(3) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第106期 (平成23年度)	第107期 (平成24年度)	第108期 (平成25年度)	第109期 (平成26年度)
売上高 (百万円)	495,251	540,859	591,388	693,689
営業利益 (百万円)	30,012	26,519	32,586	67,085
経常利益 (百万円)	34,694	35,202	42,313	80,776
当期純利益 (百万円)	16,016	22,216	21,757	46,813
1株当たり当期純利益 (円)	93.22	129.06	126.16	271.21
総資産 (百万円)	529,431	601,958	663,265	755,084
純資産 (百万円)	272,174	320,217	364,411	462,754

- ・第106期（平成23年度）は、円高の進行やタイにおいて発生した洪水の影響等により、売上高は減収となりました。損益面では減収の影響およびタイ洪水被害を受けた生産対応費用の発生等により、減益となりました。
- ・第107期（平成24年度）は、スマートフォンやタブレット端末の需要が好調であったこと等により、売上高は増収となりました。損益面では、新興国における人件費等の経費増加等により、減益となりました。
- ・第108期（平成25年度）は、海外での自動車生産が好調であったことやスマートフォンの需要が好調であったこと等により、売上高は増収となりました。損益面では増収等により、営業利益および経常利益は増益となりましたが顧客の市場回収処置に伴う当社負担見込み額を特別損失として計上したこと等により、当期純利益は減益となりました。
- ・第109期（平成26年度）の状況につきましては、前記（1）「当期の事業の状況」に記載のとおりであります。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第106期 (平成23年度)	第107期 (平成24年度)	第108期 (平成25年度)	第109期 (平成26年度)
売上高 (百万円)	227,822	228,327	243,646	245,546
営業利益 (百万円)	15,171	11,468	14,687	17,345
経常利益 (百万円)	16,987	13,088	17,438	22,108
当期純利益 (百万円)	9,586	△ 6,650	8,461	15,294
1株当たり当期純利益 (円)	55.74	△ 38.60	49.02	88.48
総資産 (百万円)	301,946	283,215	297,649	332,429
純資産 (百万円)	134,872	132,049	144,566	170,534

- ・第106期（平成23年度）は、東日本大震災後の需要回復により自動車業界向けの販売は増加しましたが、プレジジョンコンポーネントの製造・販売事業を日本メクトロン株式会社に移管したことにより減収となりました。損益面では、総じて経費は抑制されており、災害損失の発生が当期はなかったこと等から、増益となりました。
- ・第107期（平成24年度）は、特に上期を中心にエコカー補助金や新車投入効果による需要喚起により自動車業界向けの販売は増加しましたが、一般産業機械業界向けの販売が大きく落ち込みました。その結果、販売は前期対比で微増収にとどまりました。損益面では、一般産業機械業界向けの販売が減少したこと等により営業利益は減益となりました。また、子会社株式に対する評価損を計上したこと等から当期損失となりました。
- ・第108期（平成25年度）は、緩やかな景気回復に基づく需要増加により、自動車業界向け・一般産業機械業界向けともに販売は堅調に推移し、増収となりました。損益面では、増収効果に加え、固定費の抑制に努めた結果、増益となりました。なお、顧客の市場回収処置に伴う当社負担見込み額を特別損失に計上しました。
- ・第109期（平成26年度）は、消費税増税に伴う消費の落ち込みが限定的であったこと等により、自動車業界向けの販売が堅調に推移し、微増収となりました。損益面では、固定費の抑制に努めるとともに、当期より減価償却方法を変更したことによる減価償却費の減少等もあり、増益となりました。なお、営業利益・経常利益は、ともに過去最高益を更新いたしました。

(4) 企業結合の状況

① 重要な子会社および関連会社の状況

区分	会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主要な事業内容
シ ー ル 事 業	タイ N O K C o . , L t d . (タイ)	1,200,000 ^{千B}	100.0 %	シール製品の製造・販売
	無錫NOKフロイデンベルグ Co.,Ltd. (中国)	238,071 ^{千人民元}	— % (50.0)	シール製品の製造・販売
	N O K I n c . (ア メ リ カ)	7,200 ^{千US\$}	100.0 %	シール製品等の製造・販売を行っているフロイデンベルグ NOKジェネラルパートナー シップへの出資
	ユ ニ マ テ ッ ク 株 式 会 社	400 ^{百万円}	100.0 %	化学合成品等の製造・販売
	イ ー グ ル 工 業 株 式 会 社	10,490 ^{百万円}	28.6 % (1.3)	メカニカルシール等の製造・ 販売
電 子 機 器 部 品 事 業	日 本 メ ク ト ロ ン 株 式 会 社	5,000 ^{百万円}	100.0 %	電子部品の製造・販売
	メクテック Corp. 台湾 (台湾)	367,312 ^{千NT\$}	— % (85.0)	電子部品の製造・販売
	メクテックマニファクチャリング Corp. タイ Ltd. (タイ)	200,000 ^{千B}	— % (75.0)	電子部品の製造・販売
	メクテックマニファクチャリング Corp. 珠海 Ltd. (中国)	431,678 ^{千人民元}	— % (97.0)	電子部品の製造・販売
	メクテックマニファクチャリング Corp. 蘇州 Ltd. (中国)	420,334 ^{千人民元}	— % (93.0)	電子部品の製造・販売
ロ ー ル 事 業	シ ン ジ ー テ ッ ク 株 式 会 社	350 ^{百万円}	100.0 %	事務機用ロール製品等の製 造・販売
そ の 他 事 業	N O K ク リ ュ ー バ ー 株 式 会 社	100 ^{百万円}	51.0 %	特殊潤滑剤の製造・販売

- (注) 1. 当社の出資比率欄の () 内は、子会社の所有する出資比率を外数で表示しています。
2. 連結子会社は87社、持分法適用会社は29社（前記重要な子会社および関連会社12社を含む）であります。

② 重要な提携先

ドイツ連邦共和国のフロイデンベルグ社と資本・技術等全面的な提携をしております。

(5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社グループは、次の製品の製造および販売を主要な事業としております。

区 分	主 要 製 品
シ ー ル 事 業	オイルシール、Ｏリング、防振ゴム、樹脂加工品、ガasket、化学合成品、メカニカルシール
電 子 機 器 部 品 事 業	フレキシブルサーキット、プレシジョンコンポーネント
ロ ー ル 事 業	事務機用ロール製品
そ の 他 事 業	特殊潤滑剤、その他

(6) 主要な営業所および工場（平成27年3月31日現在）

① 当社

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東京都港区	名 古 屋 支 店	愛知県名古屋
仙 台 支 店	宮城県仙台市	大 阪 第 一 支 店	大阪府大阪市
水 戸 支 店	茨城県水戸市	大 阪 第 二 支 店	大阪府大阪市
宇 都 宮 支 店	栃木県宇都宮市	広 島 支 店	広島県広島市
熊 谷 支 店	埼玉県熊谷市	福 岡 支 店	福岡県福岡市
東 京 支 店	東京都港区	福 島 事 業 場	福島県福島市
松 本 支 店	長野県松本市	二 本 松 事 業 場	福島県二本松市
多 摩 支 店	神奈川県川崎市	北 茨 城 事 業 場	茨城県北茨城市
神 奈 川 支 店	神奈川県厚木市	静 岡 事 業 場	静岡県牧之原市
富 士 支 店	静岡県富士市	鳥 取 事 業 場	鳥取県西伯郡
浜 松 支 店	静岡県浜松市	熊 本 事 業 場	熊本県阿蘇市
安 城 第 一 支 店	愛知県安城市	湘南開発センター（藤沢事業場）	神奈川県藤沢市
安 城 第 二 支 店	愛知県安城市	東海膜開発センター（東海事業場）	静岡県菊川市

② 子会社

区分	子会社の名称	事業所	所在地
シ ー ル 事 業	ユ ニ マ テ ッ ク 株 式 会 社	北 茨 城 工 場	茨城県北茨城市
	N O K エ ラ ス ト マ ー 株 式 会 社	本 社 工 場	福岡県嘉麻市
	フ ガ ク 工 機 株 式 会 社	本 社 工 場	静岡県菊川市
	佐 賀 シ ー ル 工 業 株 式 会 社	本 社 工 場	佐賀県嬉野市
	タ イ N O K C o . , L t d .	本 社 工 場	タイ チョンブリ県
	無 錫 N O K フ ロ イ デ ン ベ ル グ C o . , L t d .	本 社 工 場	中国 江蘇省無錫市
	N O K ア ジ ア C o . , P t e . L t d .	本 社	シンガポール
	関 西 N O K 販 売 株 式 会 社	本 社 営 業 所	大阪府大阪市
電 子 機 器 部 品 事 業	NOKフロイデンベルググループセールスチャイナCo.,Ltd.	本 社 営 業 所	中国 上海市
	日 本 メ ク ト ロ ン 株 式 会 社	本 東 京 支 社 東 京 支 店 大 阪 店 大 阪 工 場 茨 城 工 場 茨 城 工 場 茨 城 工 場 茨 城 工 場 茨 城 工 場	東京都港区 東京都港区 大阪府大阪市 茨城県つくば市 茨城県牛久市 茨城県神栖市
	メ ク テ ッ ク C o r p . 台 湾	本 社 工 場	台湾 高雄市
	メクテックマニファクチャリング Corp. タイ Ltd.	本 社 工 場	タイ アユタヤ県
	メクテックマニファクチャリング Corp. 珠海 Ltd.	本 社 工 場	中国 広東省珠海市
	メクテックマニファクチャリング Corp. 蘇州 Ltd.	本 社 工 場	中国 江蘇省蘇州市
	メクテックプレジジョンコンポーネント タイ Ltd.	本 社 工 場	タイ アユタヤ県
ロ ー ル 事 業	メ ク テ ッ ク C o r p . 香 港 L t d .	本 社 営 業 所	中国 香港
	シ ン ジ ー テ ッ ク 株 式 会 社	横 須 賀 事 業 場	神奈川県横須賀市
	久 喜 ロ ー ル 工 業 株 式 会 社	本 社 工 場	埼玉県久喜市
	シンジーテック ベトナム C o . , L t d .	本 社 工 場	ベトナム ハイフォン市
その他事業	シ ン ジ ー テ ッ ク 香 港 C o . , L t d .	本 社 営 業 所	中国 香港
	N O K ク リ ュ ー バ ー 株 式 会 社	北 茨 城 工 場	茨城県北茨城市

(7) 使用人の状況 (平成27年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前期末比増減
49,032名 (4,031名)	4,760名増 (242名増)

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,051名 (432名)	16名増 (27名増)	40.2歳	18.2年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先 (平成27年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	34,501 百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,336
株式会社みずほ銀行	10,509
第一生命保険株式会社	3,363
三井住友信託銀行株式会社	2,460
交通銀行股份有限公司	2,378
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,254

2. 会社の現況

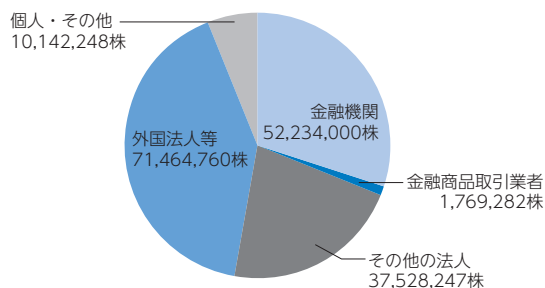
(1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 600,000,000株
- ② 発行済株式の総数 173,138,537株
- ③ 株主数 8,138名（前期末対比937名減）
- ④ 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
フ ロ イ デ ン ベ ル グ ・ エ ス ・ エ ー	43,457 千株	25.1 %
正 和 地 所 株 式 会 社	8,773	5.1
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	8,000	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,786	4.5
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	6,809	3.9
全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会	5,190	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,629	2.7
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	4,270	2.5
損 害 保 険 ジ ャ パ ン 日 本 興 亜 株 式 会 社	3,571	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （三井住友信託銀行再信託分・ 株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	3,000	1.7

（注）持株比率は自己株式（78,078株）を控除して計算しております。

（ご参考）所有者別株式数



(2) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成27年3月31日現在）

地 位				氏 名				担当および重要な兼職の状況	
取	締	役	会	鶴	正	登			
取	締	役	社						
専	務	取	締	土	居	清	志	社長補佐	シール事業統轄 事業推進本部長
専	務	取	締	飯	田	二	郎	経営企画室長	
専	務	取	締	黒	木	安	彦	営業本部長	
専	務	取	締	渡	邊		哲	財務本部長	
取	締	役	締	鶴		鉄	二	イーグル工業株式会社代表取締役社長	
取	締	役	役	小	林	俊	文	日本メクトロン株式会社代表取締役社長	
常	勤	監	査	本	里	和	明		
常	勤	監	査	志	賀		清		
監	査	役	役	梶	谷		玄	弁護士	
監	査	役	役	瓦	田	榮	三		
監	査	役	役	小	林		修	公認会計士・税理士	

- (注) 1. 鶴 正登氏、土居清志氏は、代表取締役であります。
2. 横内孝人氏は、平成26年6月26日開催の第108回定時株主総会終結のときをもって任期満了により取締役を退任いたしました。
3. 当期中における取締役の地位および主な担当の異動は、次のとおりであります。

氏 名				新	旧	異動年月日
土	居	清	志	専務取締役 社長補佐 シール事業統轄 事業推進本部長	専務取締役 社長補佐 シール事業統轄	平成26年4月1日付

4. 監査役梶谷 玄氏、瓦田榮三氏、小林 修氏は、社外監査役であります。
- なお、当社は、社外監査役各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 監査役小林 修氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 上記のほか、取締役および監査役の重要な兼職の状況は、次のとおりであります。

氏 名				重 要 な 兼 職 の 状 況	
鶴	正	登		日本メクトロン株式会社代表取締役会長 シンジーテック株式会社代表取締役会長 NOKフリューバー株式会社代表取締役会長 ユニマテック株式会社代表取締役会長 正和地所株式会社代表取締役会長 株式会社NOK総合技術研究所代表取締役会長兼社長 NOK Inc.取締役会長兼社長 イーグル工業株式会社取締役会長	
土	居	清	志	タイNOK Co.,Ltd.取締役会長 NOKフロイデンベルグアジアホールディング Co.,Pte.Ltd.取締役会長 無錫NOKフロイデンベルグ Co.,Ltd.取締役会長 長春NOKフロイデンベルグ Co.,Ltd.取締役会長	
黒	木	安	彦	NOKフロイデンベルググループセールスチャイナCo.,Ltd.取締役会長 NOKフロイデンベルググループトレーディングチャイナCo.,Ltd.取締役会長 NOKフロイデンベルグ香港 Ltd.取締役会長	
鶴		鉄	二	イーグルブルグマンジャパン株式会社代表取締役会長	

氏 名			重 要 な 兼 職 の 状 況
本	里	和 明	イーグル工業株式会社社外監査役
志	賀	清	イーグル工業株式会社社外監査役
梶	谷	玄	イーグル工業株式会社社外監査役
小	林	修	ニチレキ株式会社社外監査役

② 取締役および監査役の報酬等に関する事項

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	8 名	266 百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (3)	63 (18)
合 計	13	329

- (注) 1. 取締役の報酬等の支給人員、および支給額には、平成26年6月26日開催の第108回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役1名の人数、およびその在任中の報酬等の額が含まれております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第103回定時株主総会において年額4億5,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第103回定時株主総会において年額9,600万円以内と決議いただいております。

ロ. 報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、以下のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

・基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準や、当社グループの業績向上および企業価値増大へのモチベーションを高めることも勘案した報酬体系としております。

・取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分と長期成果期待部分からなる基本報酬、および業績連動報酬に区分しております。

長期成果期待部分は、役員持株会を通じ、毎月一定額の当社株式を購入するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。

支給の水準は、会社業績、株主配当水準、従業員に対する処遇、連結子会社の兼務状況等に加え、役職位別に上場会社等の一般の水準も参考として総合的に勘案して定めております。

・監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた基本報酬、ならびに取締役とは異なる観点からの業績向上へ寄与する職責に対し常勤監査役には業績連動報酬に区分しております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

監査役梶谷 玄氏の兼職先であるイーグル工業株式会社と当社との間に、商品売買等の取引関係があります。

ロ. 当期における主な活動状況

地	位	氏	名	主 な 活 動 状 況
監	査	役	梶 谷 玄	当期開催の取締役会14回のうち14回に、また、監査役会8回のうち8回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監	査	役	瓦 田 榮 三	当期開催の取締役会14回のうち12回に、また、監査役会8回のうち8回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監	査	役	小 林 修	当期開催の取締役会14回のうち14回に、また、監査役会8回のうち8回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役の各氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。

④ 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社は、従前より人格・識見等の資格を有する候補者がいれば、社外取締役の選任も考えておりましたが、前回改選期には適切な候補者が見つからなかったこと等もあり、当事業年度末日において社外取締役を置いておりません。

しかしながら、今般の会社法改正やその他の社会情勢の変化等を踏まえ、社外取締役候補者の人選に努めたところ適任者を得ることができたため、平成27年6月25日開催予定の第109回定時株主総会に社外取締役候補者を含む取締役選任議案を上程いたします。

(3) 会計監査人の状況

① 名称

監査法人日本橋事務所

② 報酬等の額

	支 払 額
当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	34 百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	68

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 国内の重要な子会社につきましても、監査法人日本橋事務所が会計監査人となっております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(注) 上記は事業年度末日の方針を記載しておりますが、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行され、会計監査人の選任および解任ならびに会計監査人を再任しないことに関する議案の決定権限は監査役会が有することとなりましたので、平成27年5月19日開催の監査役会において、会計監査人の解任または不再任の決定の方針を決議しております。

- ・「業務の適正を確保するための体制」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nok.co.jp>) に掲載しております。
- ・本事業報告に記載の百万円単位の金額および千株単位の株式数は、表示単位未満を切り捨てております。また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当 期	前 期 (ご参考)
(資 産 の 部)	755,084	663,265
流 動 資 産	362,275	324,784
現金及び預金	102,406	78,633
受取手形及び売掛金	160,388	158,606
商品及び製品	31,975	26,268
仕 掛 品	30,245	24,885
原材料及び貯蔵品	18,400	15,747
繰延税金資産	6,924	8,621
そ の 他	12,217	12,591
貸倒引当金	△283	△570
固 定 資 産	392,809	338,480
有 形 固 定 資 産	219,807	200,132
建物及び構築物	86,130	78,715
機械装置及び運搬具	85,372	80,121
工具器具備品	17,764	14,452
土 地	21,632	20,853
リース資産	832	856
建設仮勘定	8,073	5,133
無 形 固 定 資 産	2,777	2,556
の れ ん	6	40
そ の 他	2,771	2,515
投資その他の資産	170,224	135,791
投資有価証券	137,447	108,112
従業員長期貸付金	4,881	5,492
繰延税金資産	3,107	3,485
退職給付に係る資産	2,284	－
そ の 他	22,694	18,952
貸倒引当金	△190	△251
合 計	755,084	663,265

科 目	金 額	
	当 期	前 期 (ご参考)
(負 債 の 部)	292,330	298,853
流 動 負 債	189,349	217,918
買 掛 金	64,332	67,653
短期借入金	55,095	83,887
未払法人税等	8,352	6,011
賞与引当金	8,847	8,227
事業構造改善引当金	669	1,760
リコール損失引当金	－	300
従業員預り金	15,947	15,849
そ の 他	36,103	34,228
固 定 負 債	102,980	80,935
長期借入金	24,162	14,277
繰延税金負債	15,219	2,821
環境対策引当金	400	－
退職給付に係る負債	58,711	59,315
そ の 他	4,486	4,521
(純 資 産 の 部)	462,754	364,411
株 主 資 本	348,250	303,038
資 本 金	23,335	23,335
資本剰余金	22,716	22,450
利益剰余金	302,571	257,894
自 己 株 式	△374	△642
その他の包括利益累計額	73,644	28,508
その他有価証券評価差額金	47,343	30,181
為替換算調整勘定	34,253	12,920
退職給付に係る調整累計額	△7,952	△14,594
少 数 株 主 持 分	40,860	32,864
合 計	755,084	663,265

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目				金 額			
				当 期		前 期 (ご参考)	
売上	売上	原価	高価		693,689		591,388
売	上	上	原		548,544		486,808
販	売	上	原		145,144		104,580
費	及	一	般		78,058		71,994
営	業	業	外		67,085		32,586
受	取	取	配		498		413
受	取	取	配		1,624		1,290
為	替	替	差		7,064		5,201
持	分	法	に		5,055		4,272
賃	の	他	の		951		907
そ	業	外	費		1,820		2,175
営	業	外	費		17,016		14,261
支	の	他	の		2,826		3,097
そ	の	他	の		500		1,436
経	常	利	益		3,326		4,534
特	別	利	益		80,776		42,313
固	定	資	産		273		410
段	取	得	に		364		—
受	取	取	保		—		1,347
そ	の	他	の		165		194
特	別	損	失		802		1,951
固	定	資	産		1,081		1,256
製	品	補	償		1,000		—
環	境	対	策		400		—
リ	コ	ー	ル		—		5,207
リ	コ	ー	ル		—		300
そ	の	他	の		407		1,151
税	金	等	調		2,889		7,915
法	人	税	、		78,689		36,349
法	人	税	等		19,071		13,035
少	数	株	主		26,480		△1,561
損	益	調	整		52,209		24,874
前	当	期	純		5,395		3,117
当	期	純	利		46,813		21,757

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nok.co.jp>) に掲載しております。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当 期	前 期 (ご参考)
(資産の部)	332,429	297,649
流動資産	128,243	121,140
現金及び預金	32,181	25,585
受取手形	18,668	18,619
売掛金	51,326	49,712
製品	7,986	8,024
仕掛品	711	596
原材料及び貯蔵品	2,303	2,294
繰延税金資産	1,662	3,955
短期貸付金	3,169	3,025
未収入金	8,972	8,355
その他の	1,484	1,538
貸倒引当金	△224	△566
固定資産	204,186	176,509
有形固定資産	44,323	40,564
建物	17,546	18,050
構築物	1,695	1,586
機械装置	12,687	10,692
車両運搬具	193	154
工具器具備品	4,084	2,541
土地	6,083	6,245
リース資産	81	70
建設仮勘定	1,949	1,223
無形固定資産	48	49
投資その他の資産	159,814	135,894
投資有価証券	96,062	73,043
関係会社株式	40,470	38,933
関係会社出資金	11,270	11,270
長期貸付金	9,266	10,749
前払年金費用	1,764	1,760
差入保証金	1,076	1,061
その他の	1,173	1,303
投資損失引当金	△1,155	△2,032
貸倒引当金	△115	△197
合 計	332,429	297,649

科 目	金 額	
	当 期	前 期 (ご参考)
(負債の部)	161,895	153,083
流動負債	109,995	118,991
買掛金	24,552	28,264
短期借入金	18,899	25,923
未払金	3,309	8,822
未払法人税等	2,544	3,744
未払費用	1,741	1,692
C M S 預り金	37,797	34,261
賞与引当金	3,699	3,604
リコール損失引当金	—	300
従業員預り金	11,436	11,418
その他の	6,014	959
固定負債	51,900	34,091
長期借入金	10,967	2,117
退職給付引当金	28,827	25,773
繰延税金負債	10,406	4,497
その他の	1,698	1,704
(純資産の部)	170,534	144,566
株主資本	123,512	114,439
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	20,397	20,397
資本準備金	20,397	20,397
利益剰余金	80,085	71,245
利益準備金	2,983	2,983
その他利益剰余金	77,102	68,261
特別償却準備金	29	18
固定資産圧縮積立金	1,028	990
繰越利益剰余金	76,044	67,252
自己株式	△306	△538
評価・換算差額等	47,021	30,126
その他有価証券評価差額金	47,021	30,126
合 計	332,429	297,649

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額			
		当 期		前 期 (ご参考)	
売 上 高			245,546		243,646
売 上 原 価			195,504		197,290
売 上 総 利 益			50,042		46,356
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			32,697		31,668
営 業 利 益			17,345		14,687
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金		3,965		2,462	
賃 貸 料		851		858	
そ の 他 の 営 業 外 収 益		1,162	5,979	874	4,195
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		1,087		1,376	
そ の 他 の 営 業 外 費 用		129	1,216	67	1,443
経 常 利 益			22,108		17,438
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益		72		48	
関 係 会 社 清 算 益		—		182	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額		877		1,016	
そ の 他 の 特 別 利 益		8	957	23	1,271
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 売 却 損		140		328	
リ コ ー ル 損 失 負 担 金		—		5,207	
リ コ ー ル 損 失 引 当 金 繰 入 額		—		300	
減 損 損 失		91		—	
そ の 他 の 特 別 損 失		5	236	0	5,837
税 引 前 当 期 純 利 益			22,829		12,873
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3,798		5,594	
法 人 税 等 調 整 額		3,737	7,535	△1,182	4,411
当 期 純 利 益			15,294		8,461

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nok.co.jp>) に掲載しております。

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

NOK株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
指 定 社 員 公認会計士 千 葉 茂 寛 ㊞
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 矢 島 賢 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、NOK株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NOK株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結注記表2.会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、従来、会社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主として定率法によっていたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

NOK株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指 定 社 員 公認会計士 千 葉 茂 寛 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 矢 島 賢 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、NOK株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第109期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

個別注記表2.会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、従来、有形固定資産の減価償却方法は定率法によっていたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第109期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から提出された監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人日本橋事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人日本橋事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月19日

NOK株式会社 監査役会

常 勤 監 査 役	本	里	和	明	㊞
常 勤 監 査 役	志	賀		清	㊞
社 外 監 査 役	梶	谷		玄	㊞
社 外 監 査 役	瓦	田	榮	三	㊞
社 外 監 査 役	小	林		修	㊞

以 上

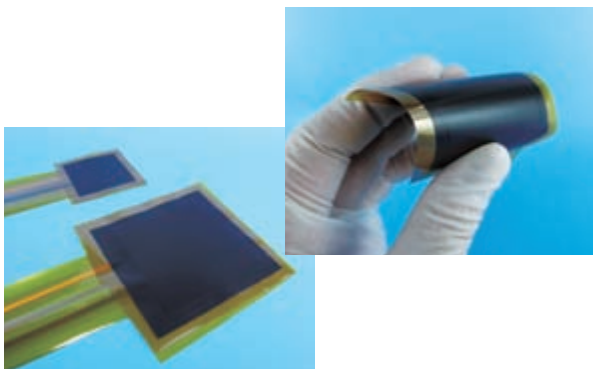
曲げ感知 F P C

日本メクトロン株式会社は、フレキシブルプリント基板（F P C）に新規開発材料を組み合わせることにより、曲げ感知 F P Cを開発しました。薄く、軽く、柔軟、自由な形状が可能といった F P Cの特性を活かしつつ、外部から電気を供給することなく、F P Cの変形量に応じ電圧を発生させることが出来るユニークかつ画期的な製品です。

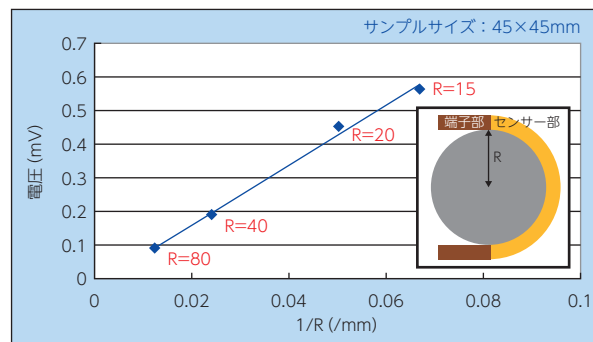
曲げ感知 F P Cの変形による電圧レベルの変化によって、F P Cの変形量を正確に感知することができるようになり、機器の状態センシングや、感知に応じた動作指示等への適用が可能となります。また、F P Cの形状を自由に変えることにより、機器の大きさに左右されず、感知させたいエリアのみへ組み込むことができ、入力デバイスや柔軟なスイッチとしての応用も可能となります。

ウェアラブル機器をはじめとする各種小型携帯機器、ヘルスモニタリング、スポーツ、介護、福祉、ゲーム・玩具等での新たなユーザーインターフェイスやモニタリング、さらには医療、自動車、ロボットへの適用も検討されており、将来様々なアプリケーションへの応用が期待されています。

曲げ感知 F P Cの製作例



曲げ感知データ（例）



FPCの変形量の増加に伴い、電圧レベルも上昇

用途例

ウェアラブル機器 各種携帯機器



シート・マット類



シャフト類



ロボット分野



来るべき水素エネルギー社会に向けて

水素エネルギーは、二酸化炭素を排出しないため、地球に対してクリーンなエネルギーであり、官民一体となって水素エネルギー社会構築の取り組みが進められております。NOKグループでは来るべき水素エネルギー社会に向けて、燃料電池自動車、家庭用燃料電池、および水素の製造・運搬・供給に関する装置等に広く対応すべく、NOKグループ総力を挙げて技術開発をすすめており、それらへの既存製品の適応のみならず、多くの新製品の開発・提案を行っております。今後も需要の高まりが期待できる水素エネルギー社会に貢献する技術開発、製品の提案を進めてまいります。

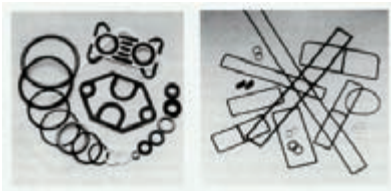
ご参考：水素エネルギー スマートコミュニティの将来イメージ



出典：平成 23 年 11 月 経済産業省エネルギー庁 燃料電池推進室
「水素エネルギー社会に向けた政府の取組」より抜粋

燃料電池自動車向けNOKグループ製品

Oリング・ガスケット



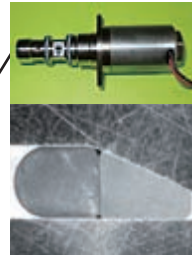
フッ素潤滑剤



加湿膜モジュール



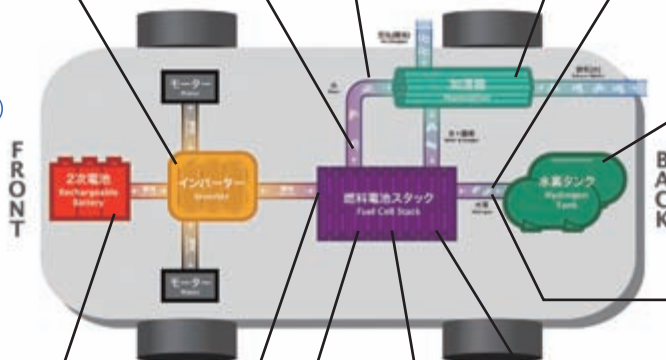
バルブ



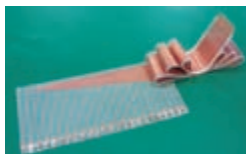
Oリング&テーパバック
(高圧用シール構造)



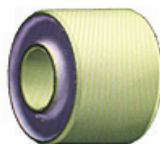
EMガード
(電磁波シールドガスケット)



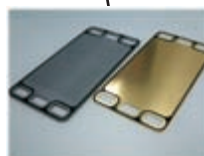
オイルシール



電圧監視用FPC



防振ゴム



セルシール



GDL
(ガス拡散層)

「EMガード」、「セルシール」はそれぞれ、NOK株式会社の登録商標です。

株主メロ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
配当金受領株主 確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120—232—711（通話料無料）
公 告 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nok.co.jp （ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載して行います）
単 元 株 式 数	100株
上 場 取 引 所	東京証券取引所 市場第1部 略称：NOK（コード7240）

【お知らせ】

- 住所変更等のお手続きについて
 - 株主様の住所変更等各種お手続きにつきましては、株主様が口座を開設された口座管理機関（証券会社等）で承ります。お手続きの詳細につきましては、お取引のある証券会社等にお問い合わせください（株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください）。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金について
未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

単元未満株式の買取請求のご案内 ～単元未満株式（100株未満）をお持ちの場合～

株主様が所有されている単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、証券市場での売買ができない等制約がございます。単元未満株式は、当社に対し時価で売却（買取請求）できますので、ご希望の株主様は次の通りお問い合わせください。

- 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の買取請求手続き・手数料等の詳細につきましては、お取引のある証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された単元未満株式は、当社所定の手続きにより時価で売却（手数料無料）することができます。お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

例：60株買取請求の場合



NOK株式会社

〒105-8585 東京都港区芝大門1-12-15
TEL (03) 3432-4211（代表）
URL <http://www.nok.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。